



広島県遊技業協同組合  
「災害復興支援」事業



広島県遊技業協同組合  
前理事長  
池田仁志さん

選考理由

社会貢献活動審査委員会  
委員長代行  
脇田直枝氏



持てる知恵とマンパワーで  
緊急支援活動

平成25年8月20日  
未明、集中豪雨が山を崩

し、マンション、家屋を押しつぶした。突然の不測の災害。避難所にすばやく生活必需品を届け、各ホールに義援金箱を設置し、緊急車両に駐車場を開放した。そして災害対策本部に協力して延べ69人が土砂搬出に汗を流した。この機敏かつ献身的な行動は地元住民には心強い隣人と映ったであろう。県警からは感謝状をいただき、消防・自衛隊・国交省など復興支援本部からも評価され、このことは、企業市民として高く認知されたことを物語っている。

郷土を襲った大災害の  
復旧・復興に丸で尽力

県遊協、支部、ホール、遊技客が義援金寄贈

昨年8月20日、午前3時20分から40分という非常に短い時間に局地的な豪雨に見舞われた広島市。市内北部の安佐北区、安佐南区などの住宅地後背の山が崩れ、大規模な土石流が同時多発的に発生した。いわゆる、「広島土砂災害」である。航空写真を解析した国土地理院によると、両区の約50か所で土石流が発生したと見られている。

この土砂災害による死者は74名、重軽傷者は44名のほり、3歳児を助けようとしたベテラン消防士が殉職するなどの二次被害も発生した。国土交通省によれば、土砂災害による死者数としては、過去30年間で最多だといふ。また、住宅の被害も大きく、両区を中心に133軒が全壊、330軒が損壊した(広島県災害対策本部発表)。沢筋の斜面に加え、細い道が多い地形だったため、大型の重機類が入りにくく、被災直後の復旧作業も自衛隊、消防、警察などを中心とする人海戦術とならざるを得なかった。そのような中で、全国から多くのボランティアが駆けつけ、復旧の大きな力となった。

広島県内に約270店の加盟ホールを傘下に持つ広島県遊技業協同組合(以下、広島県遊協)も、土砂災害からの復旧・復興を支援するために、直ちにアクションを起こした。まず、池田仁志前理事長以下、広島県遊協の職員が被災現場を視察し、災害の状況を把握することに努めた。8月23日には傘下の各ホールがネオン、屋外広告ディスプレイを落とし、犠牲となった人々に弔意を表することを決定、25～28日に掛けてそれが実施された。

また、24日には組合員ホールの店内カウンターなどに義援金箱を設置し、遊技客に対して被災者支援への協力をお願いした。その結果、9月中旬までの約1か月に約303万円(ホール従業員からの寄付も含む)の義援金が集まり、社会福祉法人中国新聞社会事業団を通じて日本赤十字社に寄贈した。この義援金のお願いは、その後も約3か月間続いた。「みなさんが、わが町、わが郷土の大災

害を何とかしたいという思いで寄付してくださったものです。その思いに胸を打たれました」と、池田前理事長。

さらに、広島県遊協では緊急執行部会を開催し、被災者に対して義援金200万円を贈ることを決定、9月11日に中国新聞社会事業団を通じて広島市に寄贈された。このとき同時に支部組合の一つである広島市遊技業防犯協力会(以下、広島市遊協)も200万円を寄贈したほか、呉、三原、福山西、尾道、安佐南、安佐北、海田、安芸高田の各支部から合計150万円、さらに3つのホール企業から合わせて1600万円の義援金が寄贈された。

土砂搬出のボランティアや駐車場開放で協力

こうした義援金の寄贈のほか、広島県遊協では災害復旧のボランティア活動にも参加した。県内の組合員にボランティアへの参加を募り、9月10～12日の3日間、被災地での土砂の搬出等に取り組んだ。1日目は池田前理事長以下23名、2日目は18名、3日目は28名の延べ69名の組合員が参加したが、毎朝、8時30分に土砂搬出に必要なショベルなどの用具類を自分たちで用意してボランティアセンターの受付会場に集合し、現地の社会福祉協議会の係員から指示された作業現場に送迎バスで向かい、午後3時頃まで、被災家屋の周囲や屋内、梅畑に流入した土砂を土のう袋に詰め込み、それを全員が手渡しで搬出した。



中国新聞社会事業団を通じて義援金を贈呈

このような大規模な自然災害に対し、広島県遊協としてボランティアという人的な貢献活動に参加するのは今回が初めての経験だったが、当時を振り返って、池田前理事長はそのときの思いを次のように語る。

「東日本大震災をはじめ、これまでは義援金の寄贈という形での支援活動を中心に取り組んできました。もちろん、そうした活動は極めて意義のあるものだと思います。しかし、それにとどまることなく、自らの身体を使い、汗を流すという形で支援することも貴重だと思います。しかも、今回の災害は我々の身近なところで起きたわけで、その状況をつぶさに見るにつけ、一歩違えば、我々自身が被災していたかもしれないという思いを強く持ちました。その気持ちがあったからこそ、小さな力ではありますが、みんなでボランティアに参加しようと行動を起こしました。被災者からの『ありがとう』の声を聞き、その大切さや喜びを改めて認識するとともに、災害にあってもなお明るく、人に感謝する気持ちを忘れない被災者の人々に感動しました」

このボランティアへの参加に先立ち、安佐南、安佐北の両支部では、災害翌日から自発的に支部エリアに設けられた避難所を回り、それぞれに不足している生活必需品を調べ、要望のあった物資を避難所に届ける活動を行い、被災者から感謝された。

また、災害現場近くの5つのホールでは、自衛隊、消防、



池田前理事長以下、のべ69名がボランティアに参加



9月10～12日の3日間、土石流に襲われた被災地で土砂の搬出などに取り組んだ

警察などの緊急車両の基地や、被災者やボランティアの駐車場としてホール駐車場を開放したほか、災害現場に入るボランティアに飲料水を手渡したり、災害現場から帰って来た人々が汚れを落とすための水を提供するなど協力を行った。災害復旧への協力に対し、広島県警察本部長から一般企業19社に感謝状が贈られたが、その中に駐車場やトイレを提供した近隣の遊技企業3社が含まれていた。

義援金や物資の寄贈、ボランティアへの参加、駐車場の開放など、昨年の広島土砂災害における業界の復旧支援活動を総括し、池田前理事長は、「地域の方々に支えられて、私たちの業界は成り立っている。その方々が被災され、苦しんでいる姿を見て、少しでもお手伝いをしたい、自分たちができることから始めようと、傘下の270ホール

が一丸となって支援活動に取り組んでくれた。県遊協という組織が見事に機能したという喜びを感じています」と語った。

県民からの支持を目標に社会貢献活動に尽力

これまででも広島県遊協では、「『暴力追放・青少年健全育成・社会貢献』活動など、県民に支持される諸活動を展開しよう」をスローガンの一つに掲げ、支部組合や組合員ホールと一体となってさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んできた。その多くは、一時的なものではなく、継続的に行われているものである。その一例を紹介すれば、暴力追放活動がある。毎年、街頭活動や広島県暴力監視追放防犯連合会総会に県遊協役員を先頭に多数の組合員が参加しているほか、広島市暴力追放監視防犯

連合会、広島市、広島中央警察署が主催する「暴力追放・明るい街づくり総決起集会・街頭パレード」には広島市遊協を中心に、毎年、100名近い組合員が参加し、暴力排除活動を呼び掛けている。

また、広島県遊協では毎年、体育の日を記念して広島県教育事業団が主催する「体育の日スポーツ活動」(各種のスポーツ大会やスポーツ体験会などが行われる)に対して、1982年以来33年間、毎年、事業資金として寄付金を贈っている(総額1億2500万円)ほか、広島県交通安全協会が主催して開かれる「交通安全子ども自転車広島県大会」に対しても、2007年から財政支援を続けている(総額540万円)。さらに、昨年の広島県遊協創立50周年記念大会の際には、広島県更生保護協会(400万円)、日本赤十字社広島県支部(200万円)、広島県社会福祉協議会(200万円)に活動資金を寄付した。

こうした寄贈事業に加え、広島県遊協青年部会による

児童養護施設の慰問では、青年部員がサンタクロースやトナカイの着ぐるみに身を包み、子どもたちにお菓子入りの袋をプレゼントしたり、子どもたちと一緒に紙飛行機を作って飛ばしたりしている。また、傘下の各支部でも、安心・安全なまちづくりを啓発するためのキャンペーンやパレードなどへの参加、各種の少年スポーツ大会の支援・協賛など、それぞれが地域で求められる社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

地方の時代と盛んに喧伝されているが、それぞれの地域を暮らしやすい場所にしていくためには、やはり地域に根を張り、そこで事業を展開している企業が自覚的、自発的に貢献活動を展開する必要があるだろう。その意味でも、広島県遊協以下、支部組合、組合員ホールの一致団結した多彩な社会貢献活動は、これからも地域にとっての大きな力となっていくに違いない。



年1回発行される「広島県 県ゆう連通信」には、その年に行われた各種社会貢献活動内容が掲載されている

